



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール  
 コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 知久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 杉本 泰宣 TEL 053-464-1114  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月31日 配当支払開始予定日 2023年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	81,018	△0.5	6,121	△12.6	6,191	△12.8	4,170	△25.3
2022年3月期	81,391	—	7,000	—	7,096	—	5,585	—

(注) 包括利益 2023年3月期 4,118百万円 (△27.3%) 2022年3月期 5,663百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	119.39	—	13.4	12.0	7.6
2022年3月期	160.20	—	19.7	14.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 2022年3月期については「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用初年度となるため、対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	53,200	31,997	60.1	914.94
2022年3月期	49,711	30,037	60.4	861.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,997百万円 2022年3月期 30,037百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,853	△414	△2,322	10,267
2022年3月期	3,711	△1,208	△3,473	7,142

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	54.50	64.50	2,248	40.3	7.9
2023年3月期	—	10.00	—	38.00	48.00	1,678	40.2	5.4
2024年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		40.0	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	2.4	6,100	△0.4	6,200	0.1	4,200	0.7	120.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	34,981,050株	2022年3月期	34,873,050株
② 期末自己株式数	2023年3月期	9,181株	2022年3月期	7,381株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	34,930,165株	2022年3月期	34,865,884株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,756	△4.4	5,432	△15.5	5,429	△16.1	3,696	△29.7
2022年3月期	42,643	—	6,425	—	6,471	—	5,259	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	105.82	—
2022年3月期	150.84	—

(注) 2022年3月期については「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用初年度となるため、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	43,673	28,545	28,545	27,070	65.4	816.25	816.25	
2022年3月期	40,924	27,070	27,070	27,070	66.1	776.42	776.42	

(参考) 自己資本 2023年3月期 28,545百万円 2022年3月期 27,070百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は、2023年5月9日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限が緩和されたことにより、経済活動は正常化に向かう一方、新たな変異株による感染の急拡大や、エネルギー・原材料価格の高騰、急激な円安による輸入価格の上昇、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等の影響に加えて、世界的な景気後退の懸念により、先行きは不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、仕入価格や物流費をはじめとした各種コストの増加に加え、急激な物価上昇に伴い消費マインドは低下しており、厳しい経営環境となっております。通販業界におきましては、参入企業の増加に伴い業種・業態を越えた競争が激化しております。

このような環境のなか、当社グループは「DMC (Direct Marketing Conglomerate) 複合通販企業の変容と進化」をテーマとする中期経営計画「Next Evolution 2024」において、「第二次DMC複合通販経営の推進」及び「Responsibility経営の取組み強化」を二大重点方針として掲げ、売上成長と収益性向上の両立に向けて各事業セグメントのビジネスモデルの進化を図るとともに、環境・社会課題の解決に向けた取組みを推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高81,018百万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面におきましては、営業利益6,121百万円（同12.6%減）、経常利益6,191百万円（同12.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,170百万円（同25.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

前連結会計年度まで、6つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、当連結会計年度より、経営の効率化を図るため、従来の「化粧品事業」及び「旅行事業」セグメントを「HBT (Health & Beauty & Travel) 事業」セグメントとして統合し、5つの報告セグメントへと変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### ① 通販事業

通販事業におきましては、春夏商材の売上が前年同期比で減少したものの、その後は回復し、堅調に推移いたしました。原材料価格が高騰するなか、販売価格の見直しや商品調達方法の最適化に加え、在庫適正化により、原価率の低減に努めてまいりました。また、効率的なカタログ配布や固定費の削減など、事業効率の最大化に向けた取組みを進めてまいりました。一方で、新たなSDGs関連商品やサステナビリティサービスの展開にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は40,049百万円（同4.4%減）となり、セグメント利益は5,364百万円（同16.7%減）となりました。

#### ② ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、拡大を続けるEC・通販市場において、物流代行サービスにおける新規クライアントの稼働開始や、「SLCみらい」に次ぐ新たな物流センターとなる「SLC春日部」の開設など、物流代行サービスの業容拡大を進め、全国通販3PL戦略を推進してまいりました。加えて、販促支援型コンタクトセンター「八王子センター」の開設、ECショップ運営代行サービスの提供開始など、サービスメニューの拡充にも取り組んでまいりました。また、決済代行サービスにつきましてはキャッシュレス決済への対応の拡大や事業効率の向上に努めたことにより好調に推移し、マーケティングサポート事業につきましてもアフィリエイトサービスにおける取扱ジャンルの拡充などにより堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は21,359百万円（同15.5%増）となり、セグメント利益は725百万円（同308.7%増）となりました。

#### ③ eコマース事業

eコマース事業におきましては、アウトドア・キャンプ商材において業種・業態を越えた競争が激化していることを受け、販売状況に鑑み、不稼働在庫の評価損を計上いたしました。また、ブランドバッグ等の需要が回復していないことの影響を大きく受けました。一方、オリジナル商品の開発や商品販売戦略の再構築などに努めてまいりました。

以上の結果、売上高は20,042百万円（同6.4%減）となり、セグメント利益は31百万円（同92.2%減）となりました。

④ HBT事業

HBT事業におきましては、化粧品・健康食品ビジネスにおいて、新たな商材における販売促進活動を強化いたしました。また、旅行ビジネスにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一巡し、政府による全国旅行支援が開始されたことにより、回復の兆しをみせております。なお、2022年3月に化粧品子会社2社の保有株式を売却したことに伴い、売上高が減少しております。

以上の結果、売上高は1,851百万円（同26.2%減）となり、セグメント損失は98百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

⑤ グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、自社保有物流施設等の不動産賃貸、当社グループの物流オペレーション及び海外子会社の管理を行っております。物流オペレーションにおいては、東海・関西・関東エリアにおけるセンター運営の強化を進め、安定的な運営体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は3,369百万円（前年同期比2.5%増）となり、セグメント利益は108百万円（同2.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、53,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,489百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

負債は21,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,530百万円増加いたしました。この主な要因は、未払法人税等の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は31,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,959百万円増加し、自己資本比率は60.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前当期純利益が6,158百万円（前年同期比13.8%増）となったこと、法人税等の支払い及び配当金の支払いを行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,124百万円増加し、当連結会計年度末において10,267百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,853百万円（同57.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上や法人税等の支払額などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は414百万円（同65.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,322百万円（同33.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギー・原材料価格の高騰や円安による輸入価格の上昇、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等の影響に加えて、世界的な景気後退の懸念により、不透明な状況が続くことが見込まれます。小売業界におきましては、短期的には物価上昇に伴う消費マインドの低下に加えて、中長期的には人口減少や少子高齢化に伴うマーケットの縮小が懸念され、厳しい状況が続くことが予想されます。通販業界におきましては、EC・通販市場は拡大を続けておりますが、参入業者の増加に伴い業種・業態を越えた競争が激化しております。一方、EC・通販事業者をサポートする通販ソリューション市場は拡大しております。

このような外部環境及び通販事業への利益依存脱却という経営課題を踏まえて、当社グループは2023年度から始まる新たな中期経営計画「Direct Marketing Solution 2025」を策定いたしました。顧客への提供価値（VALUE PROPOSITION）を「ダイレクトマーケティングソリューション（DMS）」と定義し、注力すべき事業セグメントをソリューション事業とすることを明確にいたしました。今後、ソリューション事業の機能を強化するM&Aや物流基盤への投資、人的資本の強化等に経営資源を重点的に配分することによりソリューション事業の成長を加速させ、持続的な成長を実現する企業体への転換を推進してまいります。新たな中期経営計画では、「ダイレクトマーケティングソリューションカンパニー（DMSC）への転換」をテーマとし、「事業ポートフォリオの最適化による成長戦略の推進」及び「実効性のあるResponsibility経営の推進」の二大重点方針に取り組むことで、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

以上により、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高83,000百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益6,100百万円（同0.4%減）、経常利益6,200百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,200百万円（同0.7%増）といたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本的な方針

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当等の決定機関は、いずれも取締役会であります。内部留保金におきましては、企業間競争力の維持・強化を図るため、将来を見据えた事業戦略に基づいた投資等に適切に活用してまいります。

② 当期の剰余金の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付け、年間配当金20円を下限とし、連結配当性向40%を基本として実施することを、配当の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、配当の基本方針に基づき、2023年4月28日に公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり38円とさせていただきます。これにより、中間配当金10円と合わせて年間配当金は48円となります。

③ 次期の剰余金の配当

当社は、本日公表いたしました「株主還元に関する基本方針変更のお知らせ」のとおり、株主還元に関する基本方針を変更いたしました。

<株主還元に関する基本方針>

当社グループは、ROE重視の経営を推進し、直接的な利益還元と中長期的な株主価値の最大化を目指しております。

配当につきましては、株主資本配当率（DOE）4%を下限とし、連結配当性向40%を目処として実施することを基本目標としております。

内部留保につきましては、企業価値最大化を目的とした成長投資と安定的利益配分を実施したうえで、さらに長期にわたり留保された剰余資金については機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆様へ還元してまいります。

次期の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、年間配当金48円（中間配当金24円、期末配当金24円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,142	10,267
売掛金	11,403	11,377
商品	7,119	7,628
貯蔵品	287	133
未収入金	4,635	4,870
その他	2,059	2,359
貸倒引当金	△415	△487
流動資産合計	32,233	36,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,810	15,859
減価償却累計額	△8,944	△9,359
建物及び構築物(純額)	6,866	6,499
機械装置及び運搬具	2,295	2,333
減価償却累計額	△1,376	△1,574
機械装置及び運搬具(純額)	919	758
土地	5,520	5,489
建設仮勘定	3	—
その他	1,184	1,204
減価償却累計額	△957	△1,023
その他(純額)	227	181
有形固定資産合計	13,537	12,928
無形固定資産		
のれん	85	42
ソフトウェア	652	613
ソフトウェア仮勘定	148	109
その他	5	5
無形固定資産合計	892	770
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,481
繰延税金資産	1,160	1,254
その他	921	997
貸倒引当金	△388	△381
投資その他の資産合計	3,048	3,352
固定資産合計	17,477	17,051
資産合計	49,711	53,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,963	2,707
短期借入金	75	3,000
未払金	7,241	7,516
未払法人税等	228	1,453
賞与引当金	477	512
利息返還損失引当金	3	2
その他	1,061	1,337
流動負債合計	12,051	16,529
固定負債		
長期借入金	6,000	3,000
繰延税金負債	1	—
役員退職慰労引当金	51	51
利息返還損失引当金	4	1
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	1,403	1,456
その他	159	162
固定負債合計	7,621	4,673
負債合計	19,673	21,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,018	6,064
資本剰余金	6,644	6,993
利益剰余金	16,726	18,344
自己株式	△4	△4
株主資本合計	29,385	31,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	566
繰延ヘッジ損益	150	△13
為替換算調整勘定	37	47
その他の包括利益累計額合計	652	600
純資産合計	30,037	31,997
負債純資産合計	49,711	53,200



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	81,391	81,018
売上原価	51,026	51,000
売上総利益	30,365	30,018
販売費及び一般管理費	23,364	23,896
営業利益	7,000	6,121
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	43	47
債務勘定整理益	49	68
その他	53	74
営業外収益合計	166	210
営業外費用		
支払利息	27	20
為替差損	36	109
その他	7	10
営業外費用合計	70	141
経常利益	7,096	6,191
特別利益		
投資有価証券売却益	0	10
関係会社株式売却益	73	—
特別利益合計	74	10
特別損失		
固定資産売却損	0	11
固定資産除却損	1	27
減損損失	20	—
その他	0	4
特別損失合計	22	43
税金等調整前当期純利益	7,148	6,158
法人税、住民税及び事業税	1,520	2,056
法人税等調整額	42	△68
法人税等合計	1,562	1,988
当期純利益	5,585	4,170
親会社株主に帰属する当期純利益	5,585	4,170

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,585	4,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	102
繰延ヘッジ損益	18	△163
為替換算調整勘定	29	9
その他の包括利益合計	78	△51
包括利益	5,663	4,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,663	4,118
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	6,018	6,644	13,414	△3	26,074
会計方針の変更による累積的影響額			△94		△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,018	6,644	13,320	△3	25,979
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,179		△2,179
親会社株主に帰属する当期純利益			5,585		5,585
自己株式の取得				△0	△0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,406	△0	3,405
当期末残高	6,018	6,644	16,726	△4	29,385

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	434	132	7	574	26,648
会計方針の変更による累積的影響額					△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	434	132	7	574	26,553
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△2,179
親会社株主に帰属する当期純利益					5,585
自己株式の取得					△0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	18	29	78	78
当期変動額合計	30	18	29	78	3,483
当期末残高	464	150	37	652	30,037

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,018	6,644	16,726	△4	29,385
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,018	6,644	16,726	△4	29,385
当期変動額					
新株の発行	45	45			90
剰余金の配当			△2,249		△2,249
親会社株主に帰属する当期純利益			4,170		4,170
自己株式の取得				△0	△0
自己株式処分差損の振替		302	△302		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	45	348	1,617	△0	2,010
当期末残高	6,064	6,993	18,344	△4	31,396

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	464	150	37	652	30,037
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	464	150	37	652	30,037
当期変動額					
新株の発行					90
剰余金の配当					△2,249
親会社株主に帰属する当期純利益					4,170
自己株式の取得					△0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	102	△163	9	△51	△51
当期変動額合計	102	△163	9	△51	1,959
当期末残高	566	△13	47	600	31,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,148	6,158
減価償却費	1,034	971
減損損失	20	—
のれん償却額	242	42
株式報酬費用	—	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△142	34
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	92	53
受取利息及び受取配当金	△63	△67
支払利息	27	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△8
関係会社株式売却損益 (△は益)	△73	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1	39
営業債権の増減額 (△は増加)	△264	31
棚卸資産の増減額 (△は増加)	201	△568
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△815	△356
仕入債務の増減額 (△は減少)	118	△362
未払債務の増減額 (△は減少)	11	292
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△400	221
その他	6	4
小計	7,170	6,655
利息及び配当金の受取額	63	67
利息の支払額	△27	△20
法人税等の支払額	△3,495	△919
法人税等の還付額	—	72
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,711</b>	<b>5,853</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△602	△147
有形固定資産の売却による収入	0	20
無形固定資産の取得による支出	△269	△203
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	1	28
差入保証金の差入による支出	△44	△58
差入保証金の回収による収入	10	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△96	—
事業譲受による支出	△200	—
その他	△4	△73
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,208</b>	<b>△414</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,300	△75
配当金の支払額	△2,172	△2,245
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,473	△2,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△941	3,124
現金及び現金同等物の期首残高	8,084	7,142
現金及び現金同等物の期末残高	7,142	10,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「課」を構成する、より細分化された「ユニット」・「チーム」を最小単位とした小集団独立採算型組織を編成しており、さまざまな課題をタイムリーに捉え、共有し、スピード感をもって事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「ユニット」・「チーム」を基礎とした業態別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしております。

通販事業	通信販売事業 (主な商材：アパレル、インナー、雑貨、保険等)
ソリューション事業	通信販売事業者及びEC事業者向け通信販売代行業業 (主な商材：フルフィルメント支援、プロモーション支援、システム構築支援、BPOサービス等)
eコマース事業	個人向けeコマース事業 (主な商材：ブランド服飾雑貨、アウトドア用品、ナショナルブランド化粧品、雑貨、防災用品等)
HBT事業	オリジナルブランド化粧品・健康食品等の販売事業、旅行の企画・販売事業
グループ管轄事業	当社グループ及びソリューション事業の物流事業、不動産賃貸事業、海外子会社の管理

前連結会計年度まで、6つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、当連結会計年度より、経営の効率化を図るため、従来の「健粧品事業」及び「旅行事業」セグメントを「HBT (Health & Beauty & Travel) 事業」セグメントとして統合し、5つの報告セグメントへと変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	通販事業	ソリュー ション 事業	eコマース 事業	HBT事業	グループ 管轄事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	41,897	15,902	21,082	2,494	13	81,391	—	81,391
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16	2,587	323	15	3,273	6,217	△6,217	—
計	41,914	18,490	21,406	2,510	3,287	87,609	△6,217	81,391
セグメント利益 又は損失 (△)	6,439	177	404	△1	111	7,131	△35	7,096
セグメント資産	18,200	15,990	7,252	523	859	42,826	6,884	49,711
その他の項目								
減価償却費	213	561	4	6	2	788	246	1,034
のれん償却額	—	200	42	—	—	242	—	242
受取利息	0	0	10	0	0	11	8	19
支払利息	—	10	38	31	0	80	△53	27
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	210	722	0	—	5	939	113	1,052

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、未実現利益等△35百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,999百万円及びセグメント間債権債務消去△8,115百万円を含んでおります。
  - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分246百万円を含んでおります。
  - (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分88百万円及びセグメント間取引消去△80百万円を含んでおります。
  - (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分27百万円及びセグメント間取引消去△80百万円を含んでおります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分113百万円を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。



当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	通販事業	ソリューション 事業	eコマース 事業	HBT事業	グループ 管轄事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	40,045	19,117	19,998	1,838	18	81,018	—	81,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	2,241	44	13	3,350	5,653	△5,653	—
計	40,049	21,359	20,042	1,851	3,369	86,672	△5,653	81,018
セグメント利益 又は損失 (△)	5,364	725	31	△98	108	6,132	58	6,191
セグメント資産	18,054	16,894	6,739	571	899	43,160	10,040	53,200
その他の項目								
減価償却費	224	540	3	4	3	776	194	971
のれん償却額	—	—	42	—	—	42	—	42
受取利息	0	0	10	0	0	11	7	19
支払利息	—	14	35	5	—	55	△34	20
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	51	169	—	1	4	226	104	330

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、未実現利益等58百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,979百万円及びセグメント間債権債務消去△7,938百万円を含んでおります。
  - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分194百万円を含んでおります。
  - (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分63百万円及びセグメント間取引消去△55百万円を含んでおります。
  - (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分20百万円及びセグメント間取引消去△55百万円を含んでおります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分104百万円を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	861円53銭	1株当たり純資産額	914円94銭
1株当たり当期純利益	160円20銭	1株当たり当期純利益	119円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,037	31,997
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,037	31,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,865	34,971

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,585	4,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,585	4,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,865	34,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。